

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー及び監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で名称を新日本監査法人に変更しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成10年度末 平成11年3月31日	平成11年度末 平成12年3月31日	平成12年度末 平成13年3月31日	
(資産の部)				
現金預け金	1,415,978	2,168,836	2,896,268	8
コールローン及び買入手形	69,974	182,712	368,425	
買入金銭債権	3,292	42,256	90,519	
特定取引資産	1,448,784	1,425,028	577,578	2, 8
金銭の信託	156,474	72,581	22,208	
有価証券	6,264,893	6,928,746	10,466,528	1, 2, 8
貸出金	32,962,873	32,333,211	32,906,703	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	309,438	316,395	268,669	7
その他資産	2,967,669	2,747,979	1,359,442	2, 8
動産不動産	755,966	855,726	883,059	8, 12, 13
繰延税金資産	689,017	611,694	558,234	
支払承諾見返	1,970,640	1,492,628	1,964,073	
貸倒引当金	—	682,188	512,023	
資産の部合計	49,015,005	48,495,608	51,849,687	
(負債の部)				
預金	30,632,773	30,225,982	32,003,989	8
譲渡性預金	2,735,842	3,512,634	4,621,021	
コールマネー及び売渡手形	2,327,705	2,579,499	4,608,193	8
コマーシャル・ペーパー	567,000	467,268	1,141,697	
特定取引負債	381,077	360,706	201,407	
借入金	1,677,674	1,508,783	1,138,305	8, 14
外国為替	22,378	29,346	37,094	
社債	912,397	1,053,354	1,133,368	15
転換社債	2,208	95	—	
その他負債	4,433,381	4,553,878	2,296,793	8, 10, 11
貸倒引当金	666,692	—	—	
退職給与引当金	42,156	41,366	—	
退職給付引当金	—	—	31,716	
債権売却損失引当金	115,532	95,992	70,627	
特別法上の引当金	12	513	643	
繰延税金負債	—	271	369	
再評価に係る繰延税金負債	49,462	45,494	40,654	12
支払承諾	1,970,640	1,492,628	1,964,073	
負債の部合計	46,536,936	45,967,816	49,289,955	
少数株主持分	303,581	319,237	383,922	
(資本の部)				
資本金	1,042,706	1,042,706	1,042,706	
資本準備金	899,521	899,521	899,521	
再評価差額金	68,868	69,333	63,056	12
連結剰余金	164,329	198,161	196,060	
為替換算調整勘定	—	—	20,939	
計	2,175,425	2,209,721	2,180,405	
自己株式	3	10	42	
子会社の所有する親会社株式	934	1,157	4,552	
資本の部合計	2,174,486	2,208,554	2,175,809	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	49,015,005	48,495,608	51,849,687	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	2,139,226	2,147,495	1,723,182
資金運用収益	1,629,912	1,398,941	1,107,828
貸出金利息	905,229	764,328	795,443
有価証券利息配当金	146,093	117,759	134,621
コールローン利息及び買入手形利息	4,752	2,735	5,374
預け金利息	52,260	25,884	100,750
その他の受入利息	521,577	488,234	71,638
役務取引等収益	187,311	186,213	209,261
特定取引収益	23,788	17,484	26,807
その他業務収益	104,503	99,261	97,621
その他経常収益	193,710	445,593	281,663 ¹
経常費用	2,915,416	2,010,998	1,539,306
資金調達費用	1,027,406	745,550	437,840
預金利息	320,664	162,312	233,379
譲渡性預金利息	32,303	7,859	12,845
コールマネー利息及び売渡手形利息	36,602	8,312	13,563
コマーシャル・ペーパー利息	2,760	1,094	3,679
借入金利息	51,222	43,580	43,922
社債利息	37,819	31,936	42,471
転換社債利息	92	17	2
その他の支払利息	545,941	490,437	87,977
役務取引等費用	71,316	66,414	61,863
特定取引費用	—	994	—
その他業務費用	40,725	67,883	55,471
営業経費	517,241	487,472	490,621 ²
その他経常費用	1,258,726	642,682	493,509
貸倒引当金繰入額	469,486	224,003	16,870
その他の経常費用	789,240	418,679	476,638 ³
経常利益（は経常損失）	776,190	136,497	183,876
特別利益	73,995	9,606	50,431
動産不動産処分益	72,683	7,754	3,957
償却債権取立益	1,262	1,848	1,947
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	49	—	—
証券取引責任準備金取崩額	0	3	—
その他の特別利益	—	—	44,525 ⁴
特別損失	4,063	19,964	102,261
動産不動産処分損	4,062	19,964	22,767
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—	2
その他の特別損失	—	—	79,490 ⁵
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	706,257	126,139	132,046
法人税、住民税及び事業税	10,582	7,831	8,091
法人税等調整額	228,401	74,247	69,900
少数株主損失	9,172	18,521	—
少数株主利益	—	—	5,115
当期純利益（は当期純損失）	479,266	62,581	48,939

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
連結剰余金期首残高	670,761	164,329	198,161
その他の剰余金期首残高	559,131	—	—
利益準備金期首残高	111,630	—	—
連結剰余金増加高	5,103	2,115	7,697
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	3,275	—	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	1,827	—	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	2,115	6,759
持分法適用会社の除外に伴う剰余金増加高	—	—	938
連結剰余金減少高	32,269	30,864	58,736
配当金	32,269	30,182	35,705
合併交付金	—	—	17,853
連結子会社の合併等に伴う剰余金減少高	—	—	5,177
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	682	—
当期純利益（は当期純損失）	479,266	62,581	48,939
連結剰余金期末残高	164,329	198,161	196,060

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度	平成12年度
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,139	132,046
減価償却費	35,029	35,123
連結調整勘定償却額	5,330	7,077
持分法による投資損益()	1,487	7,883
貸倒引当金の増加額	11,419	231,386
債権売却損失引当金の増加額	19,539	27,006
退職給与引当金の増加額	3,614	41,371
退職給付引当金の増加額	—	26,052
資金運用収益	1,398,941	1,107,828
資金調達費用	745,550	437,840
有価証券関係損益()	346,591	82,439
金銭の信託の運用損益()	625	536
為替差損益()	145,561	48,638
動産不動産処分損益()	12,209	18,810
特定取引資産の純増()減	542	873,036
特定取引負債の純増減()	194	189,217
特定取引未払金の純増減()	408,834	588,359
貸出金の純増()減	503,351	1,390,760
預金の純増減()	361,237	682,160
譲渡性預金の純増減()	777,079	1,099,791
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	214,107	409,051
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	247,833	902,846
コールローン等の純増()減	162,311	211,068
債券借入取引担保金の純増()減	335,705	680,428
コールマネー等の純増減()	253,678	2,019,431
コマーシャル・ペーパーの純増減()	99,731	675,474
債券貸付取引担保金の純増減()	34,993	797,435
外国為替(資産)の純増()減	7,101	61,228
外国為替(負債)の純増減()	6,994	7,474
普通社債の発行・償還による純増減()	—	200,967
普通社債の発行による増加	155,486	—
資金運用による収入	1,625,911	1,149,235
資金調達による支出	1,005,204	439,998
その他	325,421	181,585
小計	902,462	3,229,136
法人税等の支払額	13,719	10,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,743	3,218,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,671,286	16,532,695
有価証券の売却による収入	5,672,199	9,537,615
有価証券の償還による収入	1,535,603	3,944,752
金銭の信託の増加による支出	31,319	9,171
金銭の信託の減少による収入	113,981	60,289
動産不動産の取得による支出	54,707	118,836
動産不動産の売却による収入	67,918	60,584
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,609	3,060,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	112,283
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	319,774
劣後特約付社債の発行による収入	136,088	149,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	103,257	332,631
配当金支払額	30,182	35,705
少数株主からの払込みによる収入	—	14,000
少数株主への配当金支払額	9,767	7,474
自己株式の取得による支出	25	808
自己株式の売却による収入	18	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,124	420,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,614	830
現金及び現金同等物の増加額	502,623	260,867
現金及び現金同等物の期首残高	905,496	1,408,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	90
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	57	—
Ⅹ現金及び現金同等物の期末残高	1,408,146	1,147,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 65社
 主要な会社名 Manufacturers Bank
 さくら証券株式会社
 Sakura Finance International Limited
 Sakura Global Capital, Inc.
 (新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.)
 なお、株式会社みなと銀行他8社は株式取得により、株式会社ジャパンネット銀行、さくらローンパートナー株式会社他8社は設立等により、株式会社さくらフレンド調査センターは親会社の合併により、当連結会計年度から連結しております。
 また、Sakura Financial Futures (Singapore)Pte Limited 他5社は清算により除外しております。

- (2) 非連結子会社
 主要な会社名 株式会社さくら総合研究所
 (新会社名 エスエムビーシーコンサルティング株式会社)
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 8社
 主要な会社名 株式会社さくら総合研究所
 (新会社名 エスエムビーシーコンサルティング株式会社)
 (2) 持分法適用の関連会社 4社
 主要な会社名 Bangkok Sakura Leasing Co., Limited
 (新会社名 Bangkok SMBC Leasing Co., Limited)
 なお、SMSB Co.,Ltd 及びジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社は設立により当連結会計年度から持分法を適用しております。

なお、Far East Bank and Trust Company は合併に伴い持分比率が低下したため、さくら投信投資顧問株式会社は連結子会社となったため、その他の20社は売却、清算等により子会社、関連会社でなくなったため除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名 Sakura Information Systems(USA), Inc.
 (4) 持分法非適用の関連会社 該当なし
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	23社
1月末日	1社
3月末日	40社

 (2) 10月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利

息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物等については定額法)を採用しております。
 なお、建物(平成10年3月31日以前取得分)、建物附属設備及び構築物の減価償却の方法は、従来、定率法によっておりましたが、保有建物等の使用状況を見直した結果、店舗等として長期間安定的に使用している実態を考慮し、その償却費用が使用期間に均等に計上される定額法が、より適正な期間損益を反映し合理的と考えられるため、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これにより、定率法により減価償却を実施した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,482百万円増加しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
動産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿簿額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当動差(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,121,687百万円であります。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務： 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（193,823百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(7)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行及び国内連結子会社が計上した金融先物取引責任準備金9百万円及び証券取引責任準備金633百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ)証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資（ただし外貨にて調達したものを除く）、外貨建転換社債、その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理であります。

(12)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,558百万円増加し、税金等調整前当期純利益は29,590百万円減少しております。

また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

(1) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,146百万円増加しております。

(2) ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ155,585百万円減少しております。

また、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ78,810百万円減少いたします。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(3) 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはいたしましたが、当連結会計年度よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は2,025百万円であります。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. その他有価証券の時価評価

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその

他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び「金銭の信託」が含まれております。

連結貸借対照表計上額	9,886,304 百万円
時価	9,533,928 百万円
差額	352,375 百万円
繰延税金資産相当額	138,131 百万円
少数株主持分相当額	2,173 百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	42 百万円
その他有価証券評価差額金相当額	212,113 百万円

注記事項（当連結会計年度）

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社・関連会社株式 3,784 百万円及び関連会社出資 0 百万円が含まれております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 292,171 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 197,398 百万円、延滞債権額は 1,041,951 百万円あります。

なお、破綻先債権とは、自己査定の結果や元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 75,870 百万円あります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 151,413 百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,466,633 百万円あります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、889,340 百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1 百万円
特定取引資産	3,037 百万円
有価証券	1,932,374 百万円
貸出金	701,282 百万円
その他資産	58,620 百万円
動産不動産	559 百万円

担保資産に対応する債務

預金	62,243 百万円
コールマネー及び売渡手形	2,116,699 百万円
借入金	68,774 百万円
その他負債	17,928 百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 3,096,063 百万円、貸出金 397,546 百万円、現金預け金 3 百万円、その他資産（手形交換所保証金等）10 百万円を差し入れております。

5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上してはいたしましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」に 8,733 百万円計上しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 70,421 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,006 百万円あります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,912,401 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、6,322,207 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 191,628 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 208,232 百万円あります。
11. その他負債には、当行の合併交付金 17,853 百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

35,942 百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 435,732 百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 503,364 百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債 758,426 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 175,756 百万円、株式関連派生商品に係る収益 43,661 百万円、退職給付信託設定益 29,602 百万円を含んでおります。
2. 営業経費には、研究開発費 212 百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、貸出金償却 257,762 百万円、株式等償却 57,621 百万円、株式等売却損 44,653 百万円を含んでおります。
4. その他の特別利益は、子会社における債務免除益であります。
5. その他の特別損失は、子会社における貸出債権等処分損 40,354 百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 39,135 百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(金額単位：百万円)

平成 13 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	2,896,268
日本銀行以外への預け金	1,748,899
現金及び現金同等物	1,147,369

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社みなと銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式会社みなと銀行株式の取得価額と株式会社みなと銀行取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産（うち貸出金 1,806,408）	2,342,587
負債	2,264,968
少数株主持分	46,981
連結調整勘定	3,359
株式会社みなと銀行株式の取得価額	33,997
株式会社みなと銀行現金及び現金同等物	32,972
差引：株式会社みなと銀行取得のための支出	1,024

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

動産	
取得価額相当額	10,527 百万円
減価償却累計額相当額	4,216 百万円
年度末残高相当額	6,311 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	2,553 百万円	3,757 百万円	6,311 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・当年度の支払リース料 2,183 百万円
・減価償却費相当額 2,183 百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

動産	
取得価額	187,912 百万円
減価償却累計額	93,908 百万円
年度末残高	94,004 百万円

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	34,949 百万円	78,938 百万円	113,887 百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。

- ・当年度の受取リース料 32,980 百万円
・減価償却費 25,416 百万円

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	1 年内	1 年超	合計
・未経過リース料	1,124 百万円	6,533 百万円	7,657 百万円

(2)貸手側

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び株式会社みなと銀行他が厚生年金基金を、さくらフレンド証券株式会社及び株式会社さくらケーシーエス他が適格退職年金を有しており、また、当行及び大部分の連結子会社が退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成 13 年 3 月末
退職給付債務 (A)	645,033
年金資産 (B)	390,318
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	254,714
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	153,676
未認識数理計算上の差異 (E)	70,985
未認識過去勤務債務 (F)	1,664
退職給付引当金 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	31,716

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成 12 年 3 月 31 日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴い、当連結会計年度において一部連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成 12 年度
勤務費用	16,535
利息費用	21,114
期待運用収益	20,536
会計基準変更時差異の費用処理額	39,164
その他（臨時に支払った割増退職金等）	2,681
退職給付費用	58,959

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成 13 年 3 月末
(1) 割引率	1.7% ~ 3.5%
(2) 期待運用収益率	2.0% ~ 5.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として 11 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	397,704百万円
税務上の繰越欠損金	120,891百万円
債権売却損失引当金	27,783百万円
退職給付引当金	26,437百万円
有価証券償却	15,697百万円
その他	22,785百万円
繰延税金資産小計	611,300百万円
評価性引当額	34,317百万円
繰延税金資産合計	576,982百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	11,604百万円
その他	7,513百万円
繰延税金負債合計	19,117百万円
繰延税金資産の純額	557,864百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	39.62%
(調整)	
評価性引当額	20.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.25%
受取配当金の益金不算入額	4.39%
その他	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.06%

3. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.62%から39.20%に変更しております。この変更により、当行の繰延税金資産の金額は5,616百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は294百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	333.46円
連結ベースの1株当たり当期純利益	9.22円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.21円

- (注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(当連結会計年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社住友銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第10期定時株主総会及び株式会社住友銀行の第156期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、当行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会ならびに平成12年6月28日開催の株式会社住友銀行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社住友銀行に、資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,808,407	129,272	90,029	119,786	2,147,495	—	2,147,495
(2) セグメント間の内部経常収益	77,421	23,014	21,863	15,752	138,052	(138,052)	—
計	1,885,829	152,286	111,893	135,539	2,285,548	(138,052)	2,147,495
経常費用	1,772,018	143,625	109,852	122,775	2,148,272	(137,274)	2,010,998
経常利益	113,810	8,661	2,040	12,764	137,276	(778)	136,497
資産	44,745,840	2,319,292	1,062,201	3,070,871	51,198,205	(2,702,596)	48,495,608

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,410,422	164,903	47,571	100,284	1,723,182	—	1,723,182
(2) セグメント間の内部経常収益	111,842	111,432	17,058	38,530	278,864	(278,864)	—
計	1,522,264	276,336	64,630	138,815	2,002,047	(278,864)	1,723,182
経常費用	1,347,019	259,322	74,385	133,426	1,814,154	(274,848)	1,539,306
経常利益	175,245	17,013	9,755	5,388	187,892	(4,016)	183,876
資産	47,434,438	2,322,229	1,279,831	2,920,478	53,956,977	(2,107,290)	51,849,687

(注) 1. 当行の本店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州にはアメリカ、カナダ等が、欧州にはイギリス、ドイツ等が、アジア・オセアニアにはシンガポール、香港、オーストラリア等が属しています。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、建物（平成10年3月31日以前取得分）建物附属設備及び構築物の減価償却の方法を従来の定率法から定額法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について、1,482百万円増加しています。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について、9,558百万円増加しています。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は「日本」について35,427百万円、「米州」について572百万円、「欧州」について31百万円、「アジア・オセアニア」について114百万円それぞれ増加しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について132,394百万円、「米州」について4,340百万円、「欧州」について14,269百万円、「アジア・オセアニア」について4,580百万円それぞれ減少しています。

6. 「追加情報」に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の「経常費用」として8,733百万円計上しています。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度			
平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	339,087	2,147,495	15.7%

（単位：百万円）

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度			
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	312,760	1,723,182	18.2%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。